

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2013 年度第 1 四半期決算を発表

- 純営業収益は 82 億ドル、これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小による減収要因(DVA)¹ 3 億 1,700 万ドルを含む; 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.50 ドル
- DVA による影響を除くと、純営業収益は 85 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.61 ドル^{2,3}
- グローバル・ウェルス・マネジメントにおける税引前利益率は 17%、手数料ベースの資産流入額は 153 億ドル^{4,5,6}; 投資銀行業務は、世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の株式引受高で第 3 位⁷

[ニューヨーク、2013 年 4 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2013 年度第 1 四半期 (2013 年 1 月 1 日 - 2013 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 69 億ドルに対し、82 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.50 ドル⁸であり、これに対し、前年同期は 7,900 万ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり 0.05 ドルの損失⁸だった。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)¹による 3 億 1,700 万ドルの減収要因を含んでいるが、これに対し前年同期は 20 億ドルの減収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 89 億ドルに対し 85 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 12 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.61 ドル)であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 14 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.71 ドル)だった^{3,8,9}。

人件費は前年同期の 44 億ドルに対し、42 億ドルだった¹⁰。人件費以外の費用は 23 億ドルと、前年同期からほぼ横ばいだった。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.49 ドルの純利益であり、これに対し、2012 年度第 1 四半期の損益は希薄化調整後 1 株当たり 0.06 ドルの純損失だった⁸。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ^{(2), (3)}	
	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾
2013 年度 第 1 四半期	\$8,158	\$977	\$8,475	\$1,177
2012 年度 第 4 四半期	\$6,966	\$634	\$7,477	\$953
2012 年度 第 1 四半期	\$6,924	(\$104)	\$8,902	\$1,343

(1) 優先配当を除外したベースの、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2013 年度第 1 四半期: 3 億 1,700 万ドルの減収要因、2012 年度第 4 四半期: 5 億 1,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因

(3) それぞれの期において、税引後の DVA による減収・増収額をモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益より次のとおり除外している: 2013 年度第 1 四半期: 2 億 100 万ドルの減収要因、2012 年度第 4 四半期: 3 億 2,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 1 四半期: 14 億 5,400 万ドルの減収要因。一方で、譲渡制限付き株式にかかる業績の割り当て分をそれぞれ 100 万ドル、200 万ドル、700 万ドル含んでいる。

業績のハイライト

- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 35 億ドル、税引前利益率は 17%だった⁴。今四半期のファイナンシャル・アドバイザー 1 人当たりの年換算収入は 85 万 1,000 ドルだった⁵。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くと 44 億ドルとなった。これは、引受業務と株式のセールス&トレーディングの堅調な業績および債券・コモディティのセールス&トレーディングの減益を反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 6 億 4,500 万ドル、顧客預り資産は 3,410 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) のジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは今四半期、年初に掲げた戦略的目標の下、全社的に底堅い勢いを示した。グローバル・ウェルス・マネジメントでは過去最高の税引前営業利益を達成し、同事業の合弁会社における 35% の残余持分の取得においても、規制当局から全面的な承認を受けたい完了する予定である。法人・機関投資家向け証券業務部門は昨年の落ち込みからの回復を引き続き示している。債券・コモディティ業務では、非戦略的リスク加重資産を削減する計画が予定通り進んでいる。また、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの合弁事業は、世界全体、とくに経済政策の転換を背景とした日本において、刺激的な事業機会をもたらしている。今後については、世界の経済環境が脆弱さを呈する場面が続くとしても、向こう数年間の全体的な経済見通しはこの数年間に比べ堅調であると我々は考えている。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース ⁽¹⁾		DVA による影響を除く ^{(1), (2)}	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2013 年度				
第 1 四半期	\$4,089	\$830	\$4,406	\$1,147
2012 年度				
第 4 四半期	\$3,087	\$76	\$3,598	\$587
2012 年度				
第 1 四半期	\$3,135	(\$329)	\$5,113	\$1,649

(1) これまでグローバル・ウェルス・マネジメント・グループに含めて報告していたインターナショナル・ウェルス・マネジメント事業を法人・機関投資家向け証券業務として反映したため、すべての期において再計算されている。

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益と税引前損益より次のとおり除外している: 2013 年度第 1 四半期: 3 億 1,700 万ドルの減収要因、2012 年度第 4 四半期: 5 億 1,100 万ドルの減収要因、2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2012 年度第 1 四半期の 3 億 2,900 万ドルの損失に対し、8 億 3,000 万ドルの利益となった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 31 億ドルに対し、41 億ドルだった。DVA は、前年同期は 20 億ドルの減収要因だったが、今四半期は 3 億 1,700 万ドルの減収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 51 億ドルに対し 44 億ドルだった。非支配株主持分配分後の税引前利益は 7 億 3,300 万ドルだった¹¹。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は主に市場活動の低下を反映して、前年同期の 3 億 1,300 万ドルに対し 2 億 5,100 万ドルとなった。株式引受業務の収益は、市場取扱高の増加を反映して、前年同期の 1 億 7,200 万ドルに対し、2 億 8,300 万ドルだった。債券引受業務の収益は、良好な債券引き受け環境を背景に、前年同期の 3 億 6,600 万ドルから 4 億 1,100 万ドルに増加した。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 26 億ドルに対し、15 億ドルとなった。コモディティと金利商品が減益となったが、証券化商品の業績が改善し、社債が相対的に好調だったことで一部相殺された¹²。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 20 億ドルに対し、16 億ドルとなった。これは、堅調なプライム・ブローカレッジ業務で一部相殺されたものの、市場の出来高の減少を反映している¹²。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 2 億 8,600 万ドルの損失に対し、7,300 万ドルの収益となった。前年同期の業績は、同社の長期債に関連する経済的ヘッジの損失を主に反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の 5,100 万ドルに対し、1 億 3,700 万ドルとなった。これは主に日本における証券合併事業を構成する一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の堅調な業績が寄与した。
- ・ 今四半期の人件費は、人員減少も一因となり¹⁰、前年同期の 22 億ドルに対し 19 億ドルとなった。人件費以外の費用は、取扱量の増加に伴う費用を反映し、前年同期の 13 億ドルから 14 億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、2012 年第 4 四半期の 7,800 万ドルに対し、7,200 万ドルとなった¹³。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益 ⁽¹⁾	税引前損益 ⁽¹⁾
2013 年度 第 1 四半期	\$3,470	\$597
2012 年度 第 4 四半期	\$3,325	\$562
2012 年度 第 1 四半期	\$3,291	\$403

(1) インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業をグローバル・ウェルス・マネジメント・グループから除外し法人・機関投資家向け証券業務として反映したため、すべての期において再計算されている。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 4 億 300 万ドルに対し、5 億 9,700 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 17%だった⁴。今四半期の純営業収益は、前年同期の 33 億ドルに対し 35 億ドルとなった。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、4 億 7,600 万ドルとなった¹⁴。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期比 8%増の 19 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益¹⁵は前年同期比ほぼ横ばいの 11 億ドルとなった。これは、同社の繰延報酬制度および共同投資制度に関連する投資利益の減少を背景とするトレーディング収益の減少によって相殺されたものの、主に投資銀行業務の増収を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 20 億ドルに対し 21 億ドルとなった¹⁰。人件費以外の費用は、プラットフォーム統合費用がなくなったことが一因で、前年同期の 8 億 7,900 万ドルから 8 億 800 万ドルに減少した。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 6,210 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 35%だった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は 153 億ドルだった^{5,6,16}。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループに在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,284 人と、2012 年 12 月 31 日時点の 1 万 6,352 人(改訂)⁵からほぼ横ばいであった。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 9%増の 85 万 1,000 ドルおよび同 10%増の 1 億 1,000 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 1 四半期	\$645	\$187
2012 年度 第 4 四半期	\$599	\$221
2012 年度 第 1 四半期	\$533	\$128

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 2,800 万ドルに対し、1 億 8,700 万ドルとなった¹⁷。今四半期の税引前利益率は 29%だった⁴。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、1 億 3,600 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期比 21%増の 6 億 4,500 万ドルとなった。これは伝統的資産運用業務の業績拡大、およびマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務における投資利益を反映している¹⁸。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の 2 億 1,800 万ドルに対し 2 億 5,900 万ドルとなった¹⁰。人件費以外の費用は、出来高増加による委託・決済費用の増加を受け、前年同期の 1 億 8,700 万ドルから 1 億 9,900 万ドルに増加した。
- ・ 2013 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 3,040 億ドルから 3,410 億ドルに増加した。

資本について

同社の 2013 年 3 月 31 日時点における Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 13.9%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 11.5%である。どちらの比率も、2013 年 1 月 1 日から導入されたバーゼル銀行監督委員会の市場リスクに対応した資本の枠組み(一般に「Basel 2.5」と呼ばれる)の実施を反映している¹⁹。

2013 年 3 月 31 日時点で、発行済み株式数 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 31.22ドル、27.39ドルである²⁰。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 21.2%だった。今四半期は、引当金と関連する利息の再評価による一過性の税効果および米国税法の遡及的変更の恩恵による約 1 億 4,200 万ドルの正味税効果を含む²¹。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2013 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2013 年 5 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012 and other items throughout the Form 10-K, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.61	\$0.71
DVAによる影響	\$(0.11)	\$(0.76)
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.50	\$(0.05)
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,940	1,903
DVAによる影響	0	(26)
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,940	1,877

⁴ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁵ 2013 年 1 月 1 日にインターナショナル・ウェルス・マネジメン事業は、グローバル・ウェルス・マネジメン・グループから法人・機関投資家向け証券業務の株式部門に移管された。これに伴い、インターナショナル・ウェルス・マネジメン事業を法人・機関投資家向け証券業務の一部として反映させるため、全期間についてすべての業績と統計データが再計算された。

⁶ 2013 年 1 月 1 日以降、同社は手数料ベースの資産流入額の定義を改善した。手数料ベースの資産流入額は、配当、金利、顧客手数料を含み、資金管理関連を除外するよう全期間について再計算された。この変更は手数料ベース口座の資産流入額をより良く反映させている。

⁷ 出典: トムソン・ロイター(2013 年 4 月 2 日時点)、2013 年 1 月 1 日-2013 年 3 月 31 日。

⁸ 2013 年度第 1 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 2,600 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2012 年度第 1 四半期は約 2,500 万ドルを含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

⁹ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。同社に帰属する継続事業による損益の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	12年度第4四半期	前年同期
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$1,204	\$981	\$1,375
DVAによる影響	\$(201)	\$(321)	\$(1,454)
同社に帰属する損益－GAAPベース	\$1,003	\$660	\$(79)

¹⁰ 今期の人件費は、2013年1月に実施された同社の人員削減に伴う1億3,200万ドルの退職金費用を含んでおり、事業部門別では以下のように計上されている：法人・機関投資家向け証券業務：1億1,300万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ：1,500万ドル、資産運用業務：400万ドル。2012年第1四半期の人件費は、2012年1月に実施された同社の人員削減に伴う1億3,800万ドルの退職金費用を含んでおり、事業部門別では以下のように計上されている：法人・機関投資家向け証券業務：1億800万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ：2,500万ドル、資産運用業務：500万ドル。

¹¹ 法人・機関投資家向け証券業務に計上された非支配持分は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社への配分を主に反映している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の法人・機関投資家向け証券業務への移管に伴い、非支配持分についても全期間について再計算されている。

¹² 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。FICおよび株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非GAAPベース	\$3,182	\$4,260
DVAによる影響	\$(317)	\$(1,978)
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$2,865	\$2,282
FICのセールス&トレーディング－非GAAPベース	\$1,515	\$2,590
DVAによる影響	\$(238)	\$(1,597)
FICのセールス&トレーディング－GAAPベース	\$1,277	\$993
株式のセールス&トレーディング－非GAAPベース	\$1,594	\$1,956
DVAによる影響	\$(79)	\$(381)
株式のセールス&トレーディング－GAAPベース	\$1,515	\$1,575

¹³ VaRは、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR手法の限界については、モルガン・スタンレーの2012年度のフォーム10-K・アニュアルレポートの第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示される。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。

¹⁴ 2012年度第3四半期に、モルガン・スタンレーはシティグループからウェルス・マネジメント合弁事業の14%の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は51%から65%に上昇した。2012年9月17日より前のシティグループが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書9ページの非償還非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。シティグループと合意した改定契約書の条件に基づき、同社の14%追加持分取得後のシティグループが保有する35%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書9ページの償還可能非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁶ 2013 年度第 1 四半期から、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーのプラットフォーム転換の完了に伴い、顧客預り資産には一部の追加的な非預り資産も含む。

¹⁷ 2013 年度第 1 四半期および 2012 年度第 1 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ 5,000 万ドルと 6,500 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 11 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁸ 2013 年度第 1 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益 5,200 万ドルを含む(前年同期は 6,700 万ドル)。

¹⁹ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク加重資産(「RWA」)を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。2013 年 1 月 1 日に、一般に「バーゼル 2.5」と呼ばれるバーゼル銀行監督委員会の市場リスクに対応した資本の枠組みを導入する米金融規制当局の規則が施行された。これにより同社のトレーディング・ブック内の証券化と相関トレードに必要な資本が増加するほか、ストレスのかかった VaR とリスク要件の増加に備えた追加資本も含まれる。今四半期の同社の Tier1 自己資本比率と RWA はこの修正された枠組みに基づき算出された。過去の四半期の Tier1 自己資本比率と RWA はこの修正された枠組みに基づいて再計算されていない。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2013 年 4 月 18 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2013 年 3 月 31 日を期末とする同社四半期報告書 Form 10-Q で修正される可能性がある。

²⁰ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、ウェルス・マネジメント合併事業ののれん代及び無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権(MSR)は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

²¹ 2013 年 1 月 2 日に、2012 年米国納税者救済法(「同法」)が成立した。同法はなかでも一部の海外子会社が米国外で稼いだ一定の金融サービス所得への課税を、こうした所得が配当として米国に送金されるまで先送りする米国税法の条項を、2012 年 1 月 1 日に遡って適用する。このため、同社は継続事業による納税引当金の一部に対し同法を遡って適用した結果、2013 年第 1 四半期に約 8,100 万ドルの税効果を計上した。加えて、同社は一部の税当局の検査状況に関する新たな情報に基づき、引当金と関連する利息を再評価したことに係る約 6,100 万ドルの一過性の正味税効果を計上した。